

温室効果ガス削減実施状況報告書記入要領

令和3年7月

広島県環境県民局環境政策課

(環境企画グループ)

様式第 23 号の 2 (第 75 条の 2 関係)

温室効果ガス削減実施状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

広島県知事様

提出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

広島県生活環境の保全等に関する条例第 100 条の 2 第 1 項の規定により、温室効果ガス削減実施状況報告書について、次のとおり提出します。

事業所の名称	(省エネ法第 10 条関係 「第一種エネルギー管理指定工場等」、同法第 13 条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の名称を記入)		
事業所の所在地	(省エネ法第 10 条関係 「第一種エネルギー管理指定工場等」、同法第 13 条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の名称を記入)		
実施状況の内容	別紙のとおり		
連絡先	担当部署 〇〇部〇〇課〇〇チーム 担当者氏名 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (e-mail 〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇〇.co.jp)		
※受理年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 実施状況の内容については、別紙によることとして、規則第 75 条の第 2 項に掲げる事項について記載するものであること。
2 ※の欄には、記載しないこと。
3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とすること。

【温室効果ガス削減実施状況報告書】

1 提出者

設置者又は管理者を記載してください。事業者が法人の場合にあつては、主たる事務所の住所、名称、代表者の氏名を記載してください。

管理者とは、設置者から事業所の管理を委任されている者で、工場長や支社長などが該当します。この場合、工場等の所在地、名称、工場等の代表者の氏名でも構いません。

2 事業所の名称、所在地

省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」、又は同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の「工場等の名称」、「工場等の所在地」を記載してください。

3 連絡先

担当部署、担当者氏名、電話番号を記載してください。また、併せて電子メールアドレスも記載してください。

別紙

〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社〇〇〇〇工場温室効果ガス削減実施状況報告書

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社〇〇〇〇工場

(省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」、又は同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の名称を記入)

(2) 事業所の所在地

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

(省エネ法第10条関係「第一種エネルギー管理指定工場等」、又は同法第13条関係「第二種エネルギー管理指定工場等」の所在地を記入)

(3) 業種

〇〇〇〇 〇〇〇〇業

(省エネ法第16条、第27条第1項及び第38条第1項関係 定期報告書 指定一第1表中の「主たる事業」を記入)

2 計画の期間

本計画の期間は、平成〇〇 (〇〇〇〇) 年度を基準年度とし、令和〇〇 (〇〇〇〇) 年度から令和〇〇 (〇〇〇〇) 年度までの〇年間とする。

【事業の概要】

(1) 事業所の名称

温室効果ガス削減計画書（様式第23号）の「事業所の名称」を記載してください。

(2) 事業所の所在地

温室効果ガス削減計画書（様式第23号）の「事業所の所在地」を記載してください。

(3) 業種

省エネ法第16条第1項、第27条第1項及び第38条第1項関係 定期報告書 指定一第1表中の「主たる事業」（日本標準産業分類の細分類の番号（4桁）と業種名）を記載してください。複数の事業を行っている場合は、主たる業種について記載してください。

【計画の期間】

温室効果ガスの削減目標を設定する際の基準年度及び目標年度を明確にし、取組を開始する年度から目標年度までの計画としてください。

3 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度実排出量(a)	目標年度 上段：見込量(b) 下段：削減率(c)	計画期間の実績 (上段：実排出量(d)，下段：削減量の対基準年度比(e))				
	平成25年度 (2013)	令和12年度 (2030)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
エネルギー 起源CO ₂	77,200	54,760 29.1	64,848 16.0	63,304 18.0	61,760 20.0	60,216 22.0	58,672 24.0
非エネルギー 起源CO ₂	56,218	47,389 15.7	51,721 8.0	51,158 9.0	50,596 10.0	50,034 11.0	49,472 12.0
メタン	280	236 15.7	258 8.0	255 9.0	252 10.0	249 11.0	246 12.0
一酸化二窒素	3,713	3,130 15.7	3,416 8.0	3,379 9.0	3,342 10.0	3,305 11.0	3,267 12.0
その他 温室効果ガス							
温室効果ガス 実排出量総計	137,411	105,514 23.2	120,242 12.5	118,096 14.1	115,950 15.6	113,804 17.2	111,658 18.7
温室効果ガス みなし排出量		—	—	—	—	—	—
実績に対する 自己評価							

※ 削減率(c) = ((b) - (a)) / (a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a) - (d)) / (a) × 100

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：製造品出荷額

原単位を用いる場合には必ず
記入してください。

温室効果ガスの種類	基準年度の実績(a)	目標年度 上段：目標(b) 下段：削減率(c)	計画期間の実績 (上段：原単位実績(d)，下段：削減量の対基準年度比(e))				
	平成25年度 (2013)	令和12年度 (2030)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
エネルギー 起源CO ₂	1.67	1.16 30.3	1.40 16.0	1.37 18.0	1.33 20.0	1.30 22.0	1.27 24.0
非エネルギー 起源CO ₂	1.21	0.894 26.4	1.07 12.0	1.05 13.5	1.03 15.5	1.01 17.0	0.990 18.5
メタン	0.00605	0.00445 26.4	0.00532 12.0	0.00523 13.5	0.00511 15.5	0.00502 17.0	0.00493 18.5
一酸化二窒素	0.0802	0.0590 26.4	0.0706 12.0	0.0694 13.5	0.0678 15.5	0.0666 17.0	0.0654 18.5
その他 温室効果ガス							
温室効果ガス 総排出量	2.97	2.12 28.6	2.54 14.5	2.49 16.0	2.43 18.0	2.39 19.5	2.33 21.5
エネルギー消費 原単位(原油換 算kl)	0.834	0.581 29.1	0.712 14.6	0.699 16.1	0.682 18.2	0.669 19.7	0.652 21.8
実績に対する 自己評価							

※ 削減率(c) = ((b) - (a)) / (a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a) - (d)) / (a) × 100

【温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況】

- 削減計画書において設定した、「排出量」又は「原単位（例：生産量、出荷額等）」のいずれかの目標を記入してください。
- 基準年度、目標年度、計画期間の実績について、和暦に加えて、括弧書きで西暦を併記してください。
- 排出量を削減目標とする場合
 - ・ 基準年度実排出量(a)は、温室効果ガス削減計画書 別紙 「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における基準年度の排出量(a)を記載してください。
 - ・ 目標年度見込量(b)は、温室効果ガス削減計画書 別紙 「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における目標年度欄中 排出見込量(d)を、削減率(c)は、「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における削減目標欄中 削減率(b)を記載してください。
 - ・ 計画期間の実績については、直近5か年分の実績を記載してください。
- 原単位を削減目標とする場合
 - ・ 基準年度の実績(a)は、温室効果ガス削減計画書 別紙 「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における基準年度の原単位(c)を記載してください。
 - ・ 目標年度目標(b)は、温室効果ガス削減計画書 別紙 「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における目標年度欄中 原単位見込(g)を、削減率(c)は、「5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標」における削減目標欄中 削減率(d)を記載してください。
 - ・ 計画期間の実績については、直近5か年分の実績を記載してください。
- 計画期間の実績における温室効果ガス排出量の算定方法
 - ・ 地球温暖化対策推進法に基づき算定してください。
 - ・ エネルギー起源二酸化炭素排出量の算定に当たっては、経済産業省資源エネルギー庁が「定期報告書作成支援ツール」を、また、それ以外の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、環境省が「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 報告書作成支援ツール」を作成していますので参考にしてください。
 - ※ エネルギー起源二酸化炭素の合計値は、省エネ法第15条関係定期報告書指定第9表に記載する二酸化炭素の排出量になります。
 - ※ 非エネルギー起源二酸化炭素及びその他温室効果ガスについて、排出の実態があれば、地球温暖化対策推進法に伴う報告の有無に関わらず記載してください。
- 排出量の事業対象
 - ・ 排出状況の把握は、生産活動及び事務所等における業務活動など全ての活動を対象とします。
- 排出量の算出対象
 - ・ 全ての活動について排出量を把握することが望ましいですが、極めて少量のものや実績の把握が困難なものについては、省略しても構いません。
- 複数の事業所を有する場合等
 - ・ 同一事業者が、県内に第一種・第二種エネルギー管理指定工場等又は指定外の工場を複数有し、連携して地球温暖化防止に取り組む場合にあつて、複数の事業所全体の計画書を作成した場合は、実績報告書も複数の事業所全体のものを報告してください。その際、温室効果ガスの排出状況等については、各工場毎の数値を併記してください。
 - ・ 全国に事業所を有し、企業全体で排出量及び削減目標を設定しており、計画書に企業全体の数値を記入した場合にあつては、企業全体の数値を記入してください。その際、県内事業所分（広島市内事業所分を除く）を併記してください。
 - ・ 事業所が隣接県や広島市にまたがって一体的に活動している場合で、計画書を隣接県分や広島市分を含めて作成した場合は、実績報告も同様に作成してください。
- 温室効果ガスみなし排出量については、環境価値に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものを記入してください。環境価値を活用されないときは、記入しなくても構いません。
- 削減率は、小数点以下第1位まで表してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項目	削減量等	具体的な取組
1	燃料使用量の削減	・〇〇の使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型熱源機器への更新 ・温室効果ガスの排出の少ない燃料への転換（例：重油 ⇒ 都市ガス） ・廃油の焼却処理時の燃料化 ・廃熱の有効利用 ・自家発電装置の廃止 ・低公害車の率先導入 ・アイドリングストップ等エコドライブの実践
2	電気使用量の削減	・電気の使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・冷暖房温度の適正管理 ・省エネ型電気機器への更新 ・高性能インバータ機器への更新 ・高効率照明器具への更新 ・休憩時間の消灯の徹底 ・E S C O事業の導入 ・用水使用量の節約
		・購入電力を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・コジェネレーションシステムの導入 ・太陽光発電設備の導入 ・消化ガス発電施設の導入 ・廃棄物発電施設の導入
3	メタン及び一酸化二窒素排出量の削減	・メタン及び一酸化二窒素排出量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率バーナーの導入 ・焼却炉の効率的運転 ・脱水汚泥の焼却の中止 ・産業廃棄物排出量を〇%削減
4	その他温室効果ガス排出量の削減	・〇〇〇使用量を〇%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン代替ガスへの転換 ・温暖化係数の低いガスへの転換

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1	J C Mクレジット	10,000t-CO2
2	（国内認証排出削減量の名称を記入）	100t-CO2
3		t-CO2

○ その他の取組

	項目	数値目標	具体的な取組

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記入してください。

【温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況】

- 温室効果ガス削減計画書 別紙「6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組等」に記載した取組等のうち、温室効果ガスの排出抑制のために講じた措置を項目ごとに、記載してください。
- 削減目標を「原単位」で設定している場合は、削減量等について「～を原単位で○%削減」と記入しても構いません。
- 基準年度以降で、既に実施済みの事項があれば、その内容も記載してください。
- 定性的な目標を設定した場合は、その状況を記載してください。
- 温室効果ガスみなし排出量には、環境価値に相当する温室効果ガスの削減量を調整した場合は、JCMクレジット（二国間クレジット制度）並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出量の種別ごとの合計量を記載してください。
- その他の取組は、環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記入してください。